

ロシア：風力発電のローカルコンテンツ要件を緩和、 導入拡大へ環境整備¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

ロシア・エネルギー省は7月、風力発電プロジェクトにおけるローカルコンテンツ（現地調達率）要件を緩和した。

ローカルコンテンツ要件とは、自国の製造業を保護するために、使用する原材料や設備部品の一定割合を国内で調達するよう義務付ける規則である。ロシアの現行規則では、2015年に稼動を開始する風力発電プロジェクトが政府の補助を受けるには、55%の設備部品を国内のメーカーから調達しなければならない。来年はこの率が65%に引き上げられる予定だった。変更後は、2015年の率を20%と低く設定し、その後、風力発電部門と設備製造部門の成長を睨みながら、2016年に30%、2018年～2020年に45%、2020年～2024年に65%と段階的に引き上げる。来年までの率を低く設定することで、風力発電産業の立ち上げを急ぐ狙いがあると見られる。

ロシアのローカルコンテンツ要件はこれまで、再エネプロジェクトの足かせとなっていた。国内の風力発電設備製造部門はきわめて規模が小さく、生産量は取るに足りない。風力タービンの主要コンポーネントであるブレードの製造工場は、国内でまだ稼動していないのが現状である²。そのため、ローカルコンテンツ要件に従うと、風力プロジェクトの実施は事実上不可能になると言われている。政府が昨年6月に実施した第2回再エネオークションでは、1.6GWの風力発電容量が提供されたにもかかわらず、応札したプロジェクトは1件（51MW）のみで、合計発電容量は提供分のわずか3%ほどにとどまった。ローカルコンテンツ要件が開発会社の入札意欲をそいだ可能性は高い。

ロシアは近年、再エネの開発によりやく重い腰を上げ、導入拡大に向けた環境整備に取りかかった。政府は2013年に新法を制定し、再エネ発電施設の設備容量に基づいて報酬を与えるキャパシティ・ベース・スキームを導入した。同スキームでは、競争入札によって選定された事業者が電力会社と長期の電力供給契約を結ぶが、その際に再エネ事業者は投資額に対して14%のリターン率³を保証される。政府はそのための財源として、850億ロシアルーブル（約1,600億円）の財源を確保した。また、すでに同様のスキームが導入され

¹ 本稿は平成27年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

² 海外のメーカーがロシアに設備工場を建設する動きは見られる。中国の風力発電機大手Goldwind社は2014年8月、ロシアに風力タービン・ブレードの製造工場を建設する計画であると報じられた。他の中国メーカー数社や欧州のメーカーもロシアでの製造を検討しているとされる。

³ 2013-2014年に選定されたプロジェクトが対象。2015年以降のプロジェクトでは12%に引き下げられる。

ている火力発電の契約期間が 10 年間であるのに対して、再エネは 15 年間と相対的に長い期間が設定された。

今回の規則変更では、政府はローカルコンテンツ要件の緩和に加え、オークションで選定された風力発電プロジェクトのスケジュール要件を緩和し、建設完成期限を従来の 2020 年から 2024 年に延長する措置も打ち出した。こうした一連の政策は、ロシア市場のポテンシャルに期待を寄せる米 GE 社、独シーメンス社をはじめとする国外の主要風力タービンメーカーが政府に強く働きかけた結果であると報じられている。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp